

営業の状況〔貸出業務〕

貸出金期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	19,779	—	19,779	17,664	—	17,664
証書貸付	452,085	—	452,085	457,959	—	457,959
当座貸越	15,525	—	15,525	22,203	—	22,203
割引手形	1,362	—	1,362	1,575	—	1,575
合 計	488,752	—	488,752	499,402	—	499,402

貸出金期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	19,188	—	19,188	16,755	—	16,755
証書貸付	448,374	—	448,374	452,533	—	452,533
当座貸越	12,291	—	12,291	18,296	—	18,296
割引手形	1,400	—	1,400	1,394	—	1,394
合 計	481,256	—	481,256	488,980	—	488,980

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次力レント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成28年9月30日	平成29年9月30日
貸出金	1年以下	36,597	35,398
	1年超3年以下	40,433	45,358
	3年超5年以下	58,161	57,574
	5年超7年以下	58,141	57,346
	7年超	279,892	281,521
	期間の定めのないもの	15,525	22,203
	合 計	488,752	499,402
変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	12,557	12,653
	3年超5年以下	23,951	23,348
	5年超7年以下	21,694	20,972
	7年超	190,946	194,598
	期間の定めのないもの	671	551
	固定金利	1年以下	
1年超3年以下		27,876	32,705
3年超5年以下		34,210	34,226
5年超7年以下		36,447	36,373
7年超		88,946	86,923
期間の定めのないもの		14,854	21,651

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

個人ローン残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
住宅ローン	132,163	135,206
消費者ローン	15,682	18,153
合 計	147,845	153,360

業種別貸出状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	816先	35,399	7.24%	804先	37,880	7.59%
農業、林業	66	742	0.15	71	758	0.15
漁業	3	650	0.13	3	450	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	13	660	0.14	12	547	0.11
建設業	1,441	29,502	6.04	1,363	28,124	5.63
電気・ガス・熱供給・水道業	28	8,898	1.82	43	13,837	2.77
情報通信業	37	2,932	0.60	33	3,354	0.67
運輸業、郵便業	246	17,277	3.54	242	16,623	3.33
卸売業、小売業	1,251	34,691	7.10	1,216	32,913	6.59
金融業、保険業	64	33,667	6.89	59	35,365	7.08
不動産業、物品賃貸業	1,294	67,610	13.83	1,289	67,008	13.42
各種サービス業	1,635	40,770	8.34	1,638	40,444	8.10
地方公共団体	29	65,599	13.42	27	66,074	13.23
その他	25,475	150,347	30.76	25,410	156,017	31.24
合 計	32,398	488,752	100.00	32,210	499,402	100.00

貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	224,980	46.03%	229,401	45.94%
運転資金	263,771	53.97	270,001	54.06
合 計	488,752	100.00	499,402	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金(A)	32,398先	488,752	32,210先	499,402
中小企業等 貸出金(B)	32,239先	348,498	32,053先	353,486
(B) / (A)	99.50%	71.30%	99.51%	70.78%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額	186	243
延滞債権額	10,793	10,118
3カ月以上延滞債権額	14	29
貸出条件緩和債権額	2,164	1,699
合 計	13,159	12,091

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の内容については、12ページに記載のとおりであります。

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	2,829	—	2,782
危険債権	—	8,215	—	7,642
要管理債権	—	2,178	—	1,728
(計)	—	(13,223)	—	(12,154)
正常債権	—	478,253	—	490,352
合 計	—	491,477	—	502,506

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	—	—	—	—
信用状	—	—	—	—
保証	154	770	148	982
合 計	154	770	148	982

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	49	19
その他	1	3
計	50	23
保証	—	—
信用	719	959
合 計	770	982

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	468	386
債権	—	—
商品	—	—
不動産	45,500	47,319
その他	3,707	3,156
計	49,677	50,862
保証	200,885	199,231
信用	238,190	249,309
合 計	488,752	499,402

貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期				平成29年9月中間期					
	前期末残高 (平成28年3月31日)	当期増加額	当期減少額		前期末残高 (平成28年9月30日)	前期末残高 (平成29年3月31日)	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	961	930	—	961	930	818	751	—	818	751
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	2,110	1,892	—	2,110	1,892	1,977	1,772	—	1,977	1,772
合 計	3,071	2,823	—	3,071	2,823	2,795	2,523	—	2,795	2,523

(注) 当期減少額(その他)の欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金……洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
貸出金償却額	—	—